

香港タックスアラート

(香港税務速報)

第19回 | 2018年11月

香港の新研究開発制度が施行

サマリー

香港の新しい研究開発（R&D）制度が11月2日に制定され、2018年4月1日以降に発生した適格支出額に適用される。

この歓迎すべき優遇税制の制定により、香港は他の地域と歩調を合わせ、自らを国際的なR&D拠点と位置付け、より多くのR&D活動が香港において実施されるよう、誘致を進めている。

納税者は、タイプBの支出に関連する拡大損金算入額に基づく税務申告が可能か否かを確認するため、現在行っている自らの事業におけるプロセスの改善及びイノベーション関連作業を評価する必要があります。

新研究開発制度の概要

新しい制度では、研究開発（R&D）による支出を2つの大区分（タイプA及びタイプB）に分類し、一定の条件を満たす場合に損金算入制度を適用する。タイプAの支出の場合、100%の損金算入が適用される。タイプBの支出には、2段階に分けて拡大された損金算入（最初の200万香港ドルについては300%、それを超える残りの金額については200%）が適用される。新しい優遇税制の詳細は、本アラートの付表でまとめている（2018年5月の香港タックスアラート第7回も参照、[ここをクリック](#)）。

当初法案の修正点

本制度は、R&Dの外部委託契約に基づき納税者が研究開発を実施する外部の研究開発機関に対し支出がある場合の規定部分につき若干の修正された以外、既存の法案を概ね継続している。

当該修正により、創新科技署（CI&T）が「指定地方研究機関」として指定した地方機関に対する支出は遡及的に適用できるようになる。すなわち、（支出時点では指定地方研究機関ではなかった）地方機関に対して行われた支出についても、支出日から6ヶ月以内にその地方機関が指定地方研究機関に指定された場合には優遇税制を適用することができる。

新優遇税制を適用する際の不確実性及び複雑性に関する懸念

検討及び立法プロセスにおいて、一部の専門機関及び業界団体より、複雑な適格要件により、支出がタイプBの支出に該当し、R&Dの拡大損金算入が適用されるか否かを評価するのが難しいという懸念が提起された。これに対する香港政府の回答は、適格要件は個々のケース別に検討すべき事項であり、すべてのケースに統一の解釈があるとは言えないというものであった。世界の他の地域における実例を見ても、類似するR&Dの定義は税務当局によって見解が大きく異なることがあり、申告内容を評価する際の税務当局の考え方に大きく依存することになる。

香港税務局 (IRD) は、まもなく実務解釈指針 (Department Interpretation and Practice Note、以下DIPN) を公表し、新制度の条項及びタイプBの支出に関連する拡大損金算入される額の税務申告の評価を規範化できるようにするため、納税者側に要求する立証の程度について詳述し、明確にする予定である。当該DIPNにおいて、合理的な範囲内で立証文書準備の要件を設け、香港でのR&D活動を奨励するという香港政府の意向を助長できることが期待される。

香港の新R&D制度において懸念となりうるとして、拡大損金算入の対象となるタイプBの支出の範囲が限定的であることが挙げられる (人件費、消耗品費及び「指定研究機関」に対する支出のみがこれに該当する)。懸念事項の解決として、営利目的の組織を含む機関が指定研究機関として当該制度を適用できたり、DIPNより当該制度適用のための手続及び要件に関連するガイダンスを含める予定である。本制度がより効果的なものとなるには、ビジネスに沿った形で透明性がありかつ効率的なアプローチであるべきである。同様に、グローバル展開する企業グループ等が主要なプロジェクトに対して、どのようにリソースを割り当てているかの要素を考慮にいれた形で人件費を解釈することを期待している。

納税者が準備し検討すべき事項

香港の多くの企業等はすでにR&D活動を実施しており、当該コストは通常、給与及び賃金、その他の支出または固定資産費用等に含まれている。新R&D制度が適用されると、タイプBの支出に関連する拡大損金算入額の対象に指定地域研究機関に対する支出、直接人件費及び消耗品費を含めることが可能となる。

納税者は、現在行っているR&D活動がタイプBの支出に関連する拡大損金算入の適格要件を満たすか否かを見直し、評価する必要がある。R&Dを実施している納税者は、自らの内部システム及びプロセスによって正確に適格R&D活動が識別され、関連コストが定量化されていることを確かめる必要がある。納税者はまた、現在の事業モデルが当該優遇税制に適合していること (例えば、R&Dに関する人件費が、まだ形成されていない知的財産権から利益を得る事業体によって負担されていること) も確かめることを推奨する。

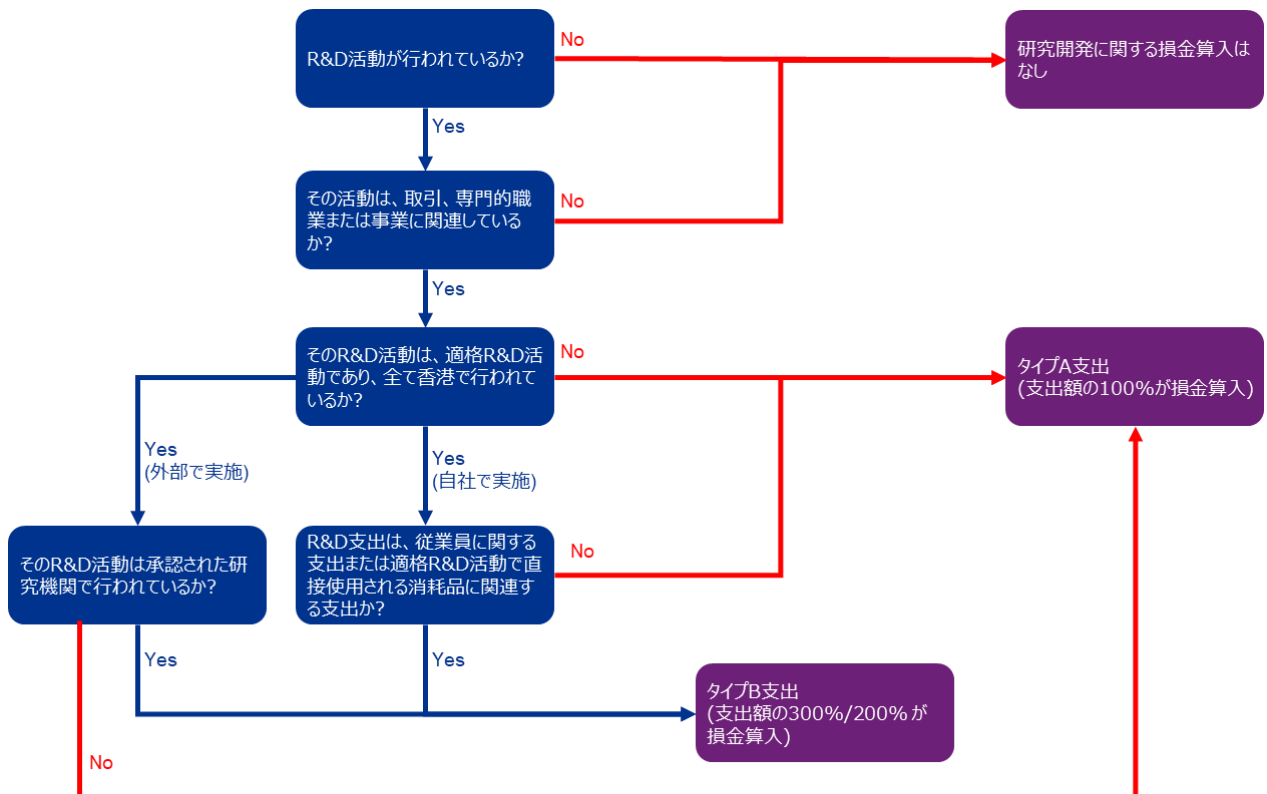
納税者は、タイプBの支出に関連する拡大損金算入額に基づく税務申告のための文書準備要件を見落としてはならない。IRDの文書化に関する規定に従って、プロセス、リスク及び結果を同時に文書化することが重要である。タイプBの支出に関連する拡大損金算入額に基づく税務申告書を作成する際、適切な専門家の支援が必要になることも留意して欲しい。

付表

図 1 - 新研究開発制度における研究開発活動区分の主な特徴:

R&D活動			
適格R&D活動 (すべて香港で開始し実施)		その他のR&D活動 (香港以外で開始した活動を含む)	
自社の適格R&D活動	外部委託のR&D活動	自社 (または指定地域研究機関/海外の大学で開始)	
人件費及び消耗品費	その他のR&D支出		
タイプBの支出	タイプAの支出	タイプBの支出	
タイプAの支出		タイプAの支出	

図 2 - 新研究開発制度におけるタイプA及びタイプBの支出判定フロー:



KPMG の所見

この歓迎すべき優遇税制の通過により、香港は他の地域と歩調を合わせ、自らを国際的なR&D拠点と位置付け、より多くのR&D活動が香港で実施されるよう誘致を進めている。ただし、この取組みの成否は、本制度をどう適用するか、特に、税務当局が導入する要件及び文書化に関する規定の解釈を通じて申告の可否をどう判断するかにかかっている。この点KPMGは、IRDが速やかに明瞭なガイダンスを公表することを望む。他方、納税者は、現在行っている自らの事業におけるプロセスの改善やイノベーション関連の作業を評価し、タイプBの支出に関連する拡大損金算入額に基づく税務申告の可否を確かめなければならない。

お問い合わせ及びサポートは、貴社の税務アドバイザーまたはKPMGの税務アドバイザーまでご連絡ください。なお、日本語でのお問い合わせは、下記担当者までご連絡ください。



Naoko Hirasawa
平澤 尚子
Head of Tax, Grobal Japanese
Practice China
Tel: + 86 2122123098
naoko.hirasawa@kpmg.com



Keisuke Moriyasu
森安 啓介
Manager
Tel: + 852 2978 8215
keisuke.moriyasu@kpmg.com



Atsushi Ohma
大間 淳司
Manager
Tel: + 852 2143 8656
atsushi.ohma@kpmg.com



Hoshiyuki Takahashi
高橋 星行
Manager
Tel: + 852 2685 7951
hoshiyuki.takahashi@kpmg.com



Mamoru Watanabe
渡邊 守
Manager
Tel: + 852 3927 5658
mamoru.watanabe@kpmg.com

Contact us:



Lewis Y. Lu
National Head of Tax
Tel: +86 21 2212 3421
lewis.lu@kpmg.com



Curtis Ng
Head of Tax, Hong Kong
Tel: +852 2143 8709
curtis.ng@kpmg.com

Corporate Tax Advisory



Matthew Fenwick
Partner
Tel: +852 21438761
matthew.fenwick@kpmg.com



Stanley Ho
Partner
Tel: +852 2826 7296
stanley.ho@kpmg.com



Charles Kinsley
Partner
Tel: +852 2826 8070
charles.kinsley@kpmg.com



Alice Leung
Partner
Tel: +852 2143 8711
alice.leung@kpmg.com



Ivor Morris
Partner
Tel: +852 2847 5092
ivor.morris@kpmg.com



John Timpany
Partner
Tel: +852 21438790
john.timpany@kpmg.com



Eva Chow
Director
Tel: +852 26857454
eva.chow@kpmg.com



Elizabeth de la Cruz
Director
Tel: +852 28268071
elizabeth.delacruz@kpmg.com



Natalie To
Director
Tel: +852 2143 8509
natalie.to@kpmg.com



Michael Olesnick
Special Advisor
Tel: +852 29132980
michael.olesnick@kpmg.com

Deal Advisory, M&A Tax



Darren Bowdern
Head of Financial Services
Tax, Hong Kong
Tel: +852 2826 7166
darren.bowdern@kpmg.com



Yvette Chan
Partner
Tel: +852 2847 5108
yvette.chan@kpmg.com



Sandy Fung
Partner
Tel: +852 2143 8821
sandy.fung@kpmg.com



Benjamin Pong
Partner
Tel: +852 2143 8525
benjamin.pong@kpmg.com



Malcolm Prebble
Partner
Tel: +852 2685 7472
malcolm.j.prebble@kpmg.com

China Tax



Daniel Hui
Partner
Tel: +852 2685 7815
daniel.hui@kpmg.com



Adam Zhong
Partner
Tel: +852 2685 7559
adam.zhong@kpmg.com



Travis Lee
Director
Tel: +852 2143 8524
travis.lee@kpmg.com



Wade Wagatsuma
Head of US Corporate Tax,
Hong Kong
Tel: +852 2685 7806
wade.wagatsuma@kpmg.com



Vivian Tu
Director
Tel: +852 2913 2578
vivian.l.tu@kpmg.com



Becky Wong
Director
Tel: +852 2978 8271
becky.wong@kpmg.com

US Tax

Global Transfer Pricing Services



Karmen Yeung
Head of Global Transfer
Pricing Services, Hong Kong
Tel: +852 2143 8753
karmen.yeung@kpmg.com



Lu Chen
Partner
Tel: +852 2143 8777
lu.l.chen@kpmg.com



Patrick Cheung
Partner
Tel: +852 39274602
patrick.p.cheung@kpmg.com



Irene Lee
Director
Tel: +852 2685 7372
irene.lee@kpmg.com



Lachlan Wolfers
National Head of Indirect
Tax & Tax Technology;
Asia Pacific Regional Leader,
Indirect Tax
Tel: +852 2685 7791
lachlan.wolfers@kpmg.com



Alexander Zegers
Director, Tax Technology
Tel: +852 2143 8796
zegers.alexander@kpmg.com

Indirect Tax & Tax Technology

People Services



Murray Sarelius
National Head of People
Services
Tel: +852 3927 5671
murray.sarelius@kpmg.com



Barbara Forrest
Partner
Tel: +852 2978 8941
barbara.forrest@kpmg.com



David Siew
Partner
Tel: +852 2143 8785
david.siew@kpmg.com



Gabriel Ho
Director
Tel: +852 3927 5570
gabriel.ho@kpmg.com



Kate Lai
Director
Tel: +852 2978 8942
kate.lai@kpmg.com

kpmg.com/cn

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavour to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act upon such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2019 KPMG Huazhen LLP — a People's Republic of China partnership, KPMG Advisory (China) Limited — a wholly foreign owned enterprise in China, and KPMG — a Hong Kong partnership, are member firms of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

© 2019 KPMG, a Macau partnership and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

© 2019 KPMG Tax Services Limited, a Hong Kong limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.